



フィリップ・フォール駐日フランス大使〔写真〕は24日、日本経済新聞と会見し「仏政府が放射能汚染の危機に備えて用意していたデータや対応ノウハウを日本に提供したい」と語った。原発の大型事故で、放射性物質がどのように拡散するかなどを予測した未公開の「危機シナリオ」を日本政府と東京電力に開示する方針だ。

同大使によると、仏政府は2005年から国内の原発での事故の模擬実験を繰り返し、被害予測などの数値データを蓄積してきた。事故の規模や気象条件など、あらゆる可能性を想定し、環境や農産物への影響と必要な対応策をマニュアルの形でまとめている。仏のデータは、東電の福島第1

## 駐日仏大使「仏の危機ノウハウ提供」

3/25

原発の事故に当てはめて活用することが可能。水や野菜、牛乳、工業製品などへの被害予測と、住民や自治体などが採るべき行動が経過した日数によって具体的に分かるという。フォール大使は25日の伴野豊外務副大臣との会談で、仏政府の支援を提案する。

同大使は「たとえ原発の現場で事態が收拾しても、広い地域で汚染対策が必要になる」と指摘。その上で「対策で先手を打つには、想定シナリオの準備が欠かせない」と強調した。仏の重要なデータを提供する理由については「仏に優先だからだ」と述べた。

一方、震災と原発事故の直後に在日フランス人や仏企業が首都圈から退避したことに関し、同大使は「仏大使館は一切、退避勧告は出していない」と弁明した。ただ「一部には逃げ出した人もいる」と述べ、「大使として日本の皆さんにおわびしたい」と語った。